

2024年11月14日
第一生命保険株式会社

2024年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 隅野俊亮）の2024年度第2四半期（上半期）の業績は添付の通りです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

1. 主要業績	1 頁
2. 中間貸借対照表	2 頁
3. 中間損益計算書	3 頁
4. 中間株主資本等変動計算書	4 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	6 頁
6. 2024年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	14 頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	18 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
10. 特別勘定の状況	23 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	24 頁

・2024年度第2四半期（上半期）報告補足資料 <別添>

以 上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末	2024年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,086	13,895	98.6
個 人 年 金 保 険	5,408	5,653	104.5
合 計	19,494	19,549	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,904	6,903	100.0

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2023年度第2四半期 (上半期)	2024年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	192	247	128.5
個 人 年 金 保 険	30	311	1,019.0
合 計	223	559	250.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	139	189	136.1

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	22,424	695,092	22,519	681,180	100.4	98.0
個 人 年 金 保 険	2,122	105,305	2,223	112,931	104.8	107.2
個人保険＋個人年金	24,547	800,397	24,742	794,111	100.8	99.2
団 体 保 険	－	484,369	－	478,766	－	98.8
団 体 年 金 保 険	－	61,719	－	61,372	－	99.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023年度第2四半期(上半期)				2024年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	1,090	9,058	7,850	1,208	1,068	9,788	8,638	1,149	108.1	108.1
個 人 年 金 保 険	23	810	826	△ 15	158	10,139	10,643	△ 504	1,250.7	1,250.7
個人保険＋個人年金	1,113	9,868	8,676	1,192	1,226	19,927	19,282	645	201.9	201.9
団 体 保 険	－	1,573	1,573	－	－	375	375	－	23.8	23.8
団 体 年 金 保 険	－	0	0	－	－	0	0	－	401.0	401.0

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	164,794	199,841
コ ー ル ロ ー ン	719,300	647,000
買 入 金 銭 債 権	206,210	201,720
金 銭 の 信 託	8,872	8,682
有 価 証 券	29,735,078	29,010,810
(うち 国 債)	(16,051,894)	(16,219,464)
(うち 地 方 債)	(121,805)	(120,531)
(うち 社 債)	(1,916,309)	(1,946,560)
(うち 株 式)	(4,220,161)	(3,816,793)
(うち 外 国 証 券)	(5,900,895)	(5,275,606)
貸 付 金	3,109,084	3,130,456
保 険 約 款 貸 付	234,886	228,351
一 般 貸 付	2,874,198	2,902,105
有 形 固 定 資 産	1,189,110	1,178,094
無 形 固 定 資 産	120,571	120,194
再 保 険 貸 付	63,214	56,120
そ の 他 資 産	654,009	617,090
支 払 承 諾 見 返	16,417	12,996
貸 倒 引 当 金	△ 3,927	△ 3,051
投 資 損 失 引 当 金	△ 448	△ 904
資 産 の 部 合 計	35,982,287	35,179,053
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	29,588,995	29,416,331
支 払 備 金	191,478	186,074
責 任 準 備 金	28,974,874	28,820,826
契 約 者 配 当 準 備 金	422,642	409,429
再 保 険 借 入	445	540
社 債	368,715	368,715
そ の 他 負 債	2,145,973	2,087,952
売 現 先 勘 定	1,082,401	1,190,660
未 払 法 人 税 等	41,147	35,639
リ ー ス 債 務	2,389	1,835
資 産 除 去 債 務	2,085	1,990
そ の 他 負 債	1,017,950	857,827
退 職 給 付 引 当 金	369,921	355,829
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	674	622
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	1,000	770
価 格 変 動 準 備 金	276,453	282,453
繰 延 税 金 負 債	246,633	109,751
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	69,064	68,587
支 払 承 諾	16,417	12,996
負 債 の 部 合 計	33,084,294	32,704,549
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	60,000	60,000
資 本 剰 余 金	248,560	248,560
資 本 準 備 金	60,000	60,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,560	188,560
利 益 剰 余 金	244,085	188,214
そ の 他 利 益 剰 余 金	244,085	188,214
不 動 産 圧 縮 積 立 金	10,858	9,933
特 定 事 業 出 資 積 立 金	299	299
繰 越 利 益 剰 余 金	232,926	177,981
株 主 資 本 合 計	552,645	496,774
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,420,163	2,034,404
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 103,039	△ 84,789
土 地 再 評 価 差 額 金	28,223	28,114
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,345,347	1,977,729
純 資 産 の 部 合 計	2,897,993	2,474,503
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,982,287	35,179,053

3. 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	2023年度中間会計期間	2024年度中間会計期間
		〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕	〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,933,264	2,045,656
保 険 料 等 収 入		1,146,952	1,074,528
(うち 保 険 料)		(1,126,942)	(1,053,533)
資 産 運 用 収 益		602,428	725,503
(うち 利息及び配当金等収入)		(354,103)	(385,077)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(957)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(204,820)	(313,230)
(うち 特別勘定資産運用益)		(36,828)	(12,969)
そ の 他 経 常 収 益		183,883	245,624
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(9,296)	(5,403)
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		(91,821)	(154,048)
経 常 費 用		1,721,178	1,788,734
保 険 金 等 支 払 金		1,207,653	1,155,233
(うち 保 険 金)		(316,984)	(318,214)
(うち 年 金)		(273,117)	(283,632)
(うち 給 付 金)		(238,932)	(248,118)
(うち 解 約 返 戻 金)		(300,110)	(265,059)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(77,676)	(39,360)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,218	4,224
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,218	4,224
資 産 運 用 費 用		204,750	308,020
(うち 支 払 利 息)		(4,360)	(5,415)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(-)	(180)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(111,450)	(212,499)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(1,753)	(3,573)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(36,105)	(837)
事 業 費		186,907	203,876
そ の 他 経 常 費 用		117,649	117,379
経 常 利 益		212,086	256,921
特 別 利 益		314	1,489
固 定 資 産 等 処 分 益		314	1,489
特 別 損 失		7,376	11,546
固 定 資 産 等 処 分 損		520	4,237
減 損 損 失		856	1,309
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		6,000	6,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		42,891	42,511
税 引 前 中 間 純 利 益		162,133	204,353
法 人 税 及 び 住 民 税		40,809	51,388
法 人 税 等 調 整 額		4,492	5,064
法 人 税 等 合 計		45,301	56,453
中 間 純 利 益		116,832	147,900

4. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	特定事業出資 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598	203,704	583,705
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 70,473	△ 70,473			△ 165,646	△ 165,646	△ 236,120
中間純利益							116,832	116,832	116,832
不動産圧縮積立金の積立					160		△ 160	-	-
土地再評価差額金の取崩							423	423	423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	△ 70,473	△ 70,473	160	-	△ 48,551	△ 48,391	△ 118,864
当中間期末残高	60,000	60,000	189,527	249,527	8,966	299	146,047	155,313	464,840

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,523,596	△ 37,654	30,369	1,516,311	2,100,016
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 236,120
中間純利益					116,832
不動産圧縮積立金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	298,801	△ 50,270	△ 423	248,107	248,107
当中間期変動額合計	298,801	△ 50,270	△ 423	248,107	129,242
当中間期末残高	1,822,397	△ 87,924	29,946	1,764,418	2,229,259

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	特定事業出資 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926	244,085	552,645
当中間期変動額									
剰余金の配当							△ 203,881	△ 203,881	△ 203,881
中間純利益							147,900	147,900	147,900
不動産圧縮積立金の積立					628		△ 628	-	-
不動産圧縮積立金の取崩					△ 1,553		1,553	-	-
土地再評価差額金の取崩							109	109	109
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 925	-	△ 54,945	△ 55,871	△ 55,871
当中間期末残高	60,000	60,000	188,560	248,560	9,933	299	177,981	188,214	496,774

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,420,163	△ 103,039	28,223	2,345,347	2,897,993
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 203,881
中間純利益					147,900
不動産圧縮積立金の積立					-
不動産圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					109
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 385,758	18,250	△ 109	△ 367,618	△ 367,618
当中間期変動額合計	△ 385,758	18,250	△ 109	△ 367,618	△ 423,489
当中間期末残高	2,034,404	△ 84,789	28,114	1,977,729	2,474,503

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	1,758,601	1,747,235
保険料等収入	1,146,952	1,074,528
資産運用収益	396,650	412,303
うち利息及び配当金等収入	354,103	385,077
その他経常収益	210,817	260,211
その他基礎収益 (a)	4,181	191
基礎費用	1,615,938	1,587,169
保険金等支払金	1,207,653	1,155,233
責任準備金等繰入額	4,218	4,224
資産運用費用	49,011	50,564
事業費	186,907	203,876
その他経常費用	117,649	117,379
その他基礎費用 (b)	50,499	55,891
基礎利益 A	142,663	160,065
キャピタル収益	256,277	369,121
金銭の信託運用益	957	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	204,820	313,230
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益 (c)	50,499	55,891
キャピタル費用	159,797	257,065
金銭の信託運用損	-	180
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	111,450	212,499
有価証券評価損	1,753	3,573
金融派生商品費用	36,105	837
為替差損	6,307	39,783
その他キャピタル費用 (d)	4,181	191
キャピタル損益 B	96,480	112,056
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	239,143	272,121
臨時収益	3,000	9,969
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	3,000	10,000
個別貸倒引当金戻入額	-	△ 30
その他臨時収益	-	-
臨時費用	30,057	25,169
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	10	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	4	4
その他臨時費用※	30,042	25,165
臨時損益 C	△ 27,057	△ 15,199
経常利益 A + B + C	212,086	256,921

※ その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2023年度第2四半期（上半期）：108百万円、2024年度第2四半期（上半期）：577百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2023年度第2四半期（上半期）：29,933百万円、2024年度第2四半期（上半期）：24,587百万円）を記載しました。

(中間貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、15,812,453百万円、時価は14,741,722百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険(一部保険種類を除く)

② 無配当一時払終身保険(告知不要型)

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険(拠出型企業年金保険(拠出型企業年金保険(Ⅱ)及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険(Ⅱ)へ種類変更可能な契約))

⑤ 団体年金保険(2)(確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ))

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~60年

その他の有形固定資産 2年~20年

なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く。)のうち、取得価額が10万円以上20万円

未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡しによる繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡し	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15 責任準備金は、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により

算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

17 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、2,315,953百万円であります。

18 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	百万円
危険債権	2,538	〃
三月以上延滞債権	—	
貸付条件緩和債権	—	
合計	2,639	〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

19 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,697,717百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

20 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社 250,002 百万円

21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高 422,642 百万円

当中間会計期間契約者配当金支払額 59,947 〃

利息による増加等 4,224 〃

契約者配当準備金繰入額 42,511 〃

当中間会計期間末残高 409,429 〃

22 関係会社の株式等は、295,780百万円であります。

23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 1,629,962 百万円

預貯金 86 〃

合計 1,630,049 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定 1,190,660 百万円

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,209,932百万円が含まれております。

25 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,066,083百万円であります。

- 26 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は58,941百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、39,267百万円であります。
- 28 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。
- 29 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

(中間損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立てとしております。

2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,781百万円、株式等231,290百万円、外国証券74,158百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券161,445百万円、株式等6,792百万円、外国証券44,261百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券801百万円、株式等441百万円、外国証券741百万円、その他の証券1,589百万円であります。

3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は0百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は7,791百万円であります。

4 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	283	百万円
有価証券利息・配当金	310,920	〃
貸付金利息	32,655	〃
不動産賃貸料	34,096	〃
その他利息配当金	7,121	〃
合計	385,077	〃

5 1株当たり中間純利益は24,650,108円02銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(経常利益等の明細関係)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023 年度 第 2 四半期(上半期)	2024 年度 第 2 四半期(上半期)
その他基礎収益 (a)	4,181	191
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,181	191
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
その他基礎費用 (b)	50,499	55,891
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコスト	39,333	22,979
投資信託の解約損益	9,021	26,194
有価証券償還損益のうち為替変動部分	2,143	6,717
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額 (過年度出再分)	-	-
① 基礎利益への影響額 (a) - (b)	△46,317	△55,699
その他キャピタル収益 (c)	50,499	55,891
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコスト	39,333	22,979
投資信託の解約損益	9,021	26,194
有価証券償還損益のうち為替変動部分	2,143	6,717
その他キャピタル費用 (d)	4,181	191
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,181	191
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
② キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	46,317	55,699

6. 2024年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

① 運用環境

2024 年度第2四半期(上半期)の世界経済は累積的な金融引き締めの影響により減速傾向も、米国を中心に想定以上に底堅い推移となりました。インフレ率についてはピークアウトが確認される中で、各国にて利下げによる金融政策の転換の動きがみられました。

日本経済は、自動車部門の生産停止の解除による自動車販売の回復や賃上げによる個人消費の持ち直し、緩和的な財政・金融政策等が下支え要因となり、景気が持ち直しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10 年国債利回りは、日本銀行が政策金利を引き上げたことから、0.8%台まで上昇しました。

10 年国債利回り	年度始	0.725%	→	上半期末	0.850%
-----------	-----	--------	---	------	--------

<国内株式>

日経平均株価は、下落しました。海外投資家による資金流入や円安による企業業績の改善期待等により最高値を更新する局面もありましたが、その後、米国の景気懸念や日本銀行の金融政策への思惑から急落するなど変動性の高い展開となりました。

日経平均株価	年度始	40,369 円	→	上半期末	37,919 円
T O P I X	年度始	2,768 ポイント	→	上半期末	2,645 ポイント

<為替>

円／ドルは、高止まりするインフレ率を背景に、米国連邦準備理事会（FRB）による金融引締めの長期化への思惑から、一時 160 円を超える水準まで円安が進展しましたが、米国のインフレ鈍化を受けて、利下げにより日米の金利差が縮小するとの見方が強まり、円高・ドル安となりました。

円／ユーロは、景気後退懸念やインフレ鈍化を背景に、欧州中央銀行（ECB）が利下げに転じたこと等から、円高・ユーロ安となりました。

円／ドルレート	年度始	151.41 円	→	上半期末	142.73 円
円／ユーロレート	年度始	163.24 円	→	上半期末	159.43 円

② 運用実績の概況

＜資産の状況＞

2024 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却等を実施しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	<u>残高は増加</u> 金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、全体の残高は増加しました。
貸付金	<u>残高は増加</u> 新規融資を実行したことにより残高は増加となりました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。
国内株式	<u>残高は減少</u> 株式リスク削減を推進するための株式の売却により残高は減少しました。一方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。
外国公社債	<u>残高は減少</u> 国内外の金利、為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	<u>残高は減少</u> 市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は減少しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	<u>残高は減少</u> 減価償却等により残高は減少しました。一方で、用途分散を進めるため、住宅やデータセンター、物流施設等の新規物件への投資推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等を行い、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息配当金等収入や有価証券売却益の増加により、前年同期比 1,469 億円増加の 7,125 億円となりました。資産運用費用は、金融派生商品費用が減少する一方、有価証券売却損や為替差損が増加し、前年同期比 1,032 億円増加の 3,080 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 436 億円増加の 4,045 億円となりました。

③ 2024 年度下半期の運用環境の見通し

2024 年度下半期の日本経済は、賃上げによる実質賃金の上昇が下支えとなり、個人消費主導で景気の緩やかな持ち直しが予測されます。米国では、これまでの累積的な金融引き締めの影響に伴い景気減速を想定していますが、米国連邦準備理事会（FRB）による利下げが景気の下支えとなり、景気後退には陥らない見込みです。その他、各国での政治イベント及び地政学リスクによる金融市場の変動性の高まりにも留意が必要だと考えています。

<国内金利>

国内金利は、日本銀行の緩やかな追加利上げが見込まれる中、当面は上昇基調で推移すると予測します。ただし、各国金融政策の変化、各国政治イベント及び地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

<国内株式>

国内株式は、堅調な企業業績や日本企業の構造改革期待の継続を背景に底堅い展開を想定しています。一方で、各国金融政策の変化や金利の急変動、各国政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

<為替>

円／ドルは、日米の金融政策の動向に左右される展開を想定しています。米国における政策金利の引き下げや日本銀行による政策金利の引き上げから円高・ドル安に推移しやすいと予想し、円／ドルは上値が抑えられる展開を想定しています。ただし、各国政治イベントや地政学リスク等によって変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

円／ユーロについても、円／ドルと同様に日欧の金融政策の動向に左右される展開を想定していますが、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要だと考えます。

④ 2024年度下半期の資産運用方針

2024 年度下半期の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資等も積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	<u>残高は増加</u> A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の積増しや資産デュレーション調整を実施し、金利リスク削減を行う方針です。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ分野等の投資に積極的に取り組む方針です。
貸付金	<u>残高は横ばい</u> 償還等による残高減少の影響がある一方で、成長分野における資金需要への積極的な対応を継続することで残高は横ばいとなる見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。
国内株式	<u>残高は減少</u> 株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。
外国公社債	<u>金利・為替水準次第</u> 為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債についても、内外金利差等を勘案しつつ機動的に残高を調整します。
外国株式	<u>株価水準次第</u> 収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産を積み増す方針ですが、株価水準次第で外国株式全体の残高を機動的にコントロールする方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。
不動産	<u>残高は増加</u> 物件の新規取得等により残高は増加する方針です。用途分散を進めるため、住宅やデータセンター、物流施設等の新規物件への投資推進や、稼働状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	864,225	2.5	823,510	2.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	206,210	0.6	201,720	0.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	8,872	0.0	8,682	0.0
有 価 証 券	28,631,430	82.6	27,866,301	82.3
公 社 債	17,932,880	51.7	18,126,362	53.6
株 式	4,036,229	11.6	3,638,572	10.8
外 国 証 券	5,400,341	15.6	4,757,817	14.1
公 社 債	3,742,801	10.8	3,200,907	9.5
株 式 等	1,657,540	4.8	1,556,909	4.6
そ の 他 の 証 券	1,261,978	3.6	1,343,549	4.0
貸 付 金	3,109,084	9.0	3,130,456	9.2
保 険 約 款 貸 付	234,886	0.7	228,351	0.7
一 般 貸 付	2,874,198	8.3	2,902,105	8.6
不 動 産	1,181,841	3.4	1,171,742	3.5
う ち 投 資 用 不 動 産	901,047	2.6	892,945	2.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	672,797	1.9	644,472	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 3,927	△ 0.0	△ 3,051	△ 0.0
合 計	34,670,534	100.0	33,843,835	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,747,199	13.7	4,255,435	12.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	354,103	385,077
預貯金利息	166	283
有価証券利息・配当金	286,238	310,920
貸付金利息	25,740	32,655
不動産賃貸料	34,312	34,096
その他利息配当金	7,645	7,121
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	957	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	204,820	313,230
国債等債券売却益	17,864	7,781
株式等売却益	109,004	231,290
外国証券売却益	77,951	74,158
その他	-	-
有価証券償還益	4,802	12,122
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	875
投資損失引当金戻入額	-	-
その他運用収益	915	1,228
合 計	565,600	712,534

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期(上半期)	2024年度 第2四半期(上半期)
支払利息	4,360	5,415
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	180
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	111,450	212,499
国債等債券売却損	6,178	161,445
株式等売却損	9,110	6,792
外国証券売却損	96,160	44,261
その他	-	-
有価証券評価損	1,753	3,573
国債等債券評価損	-	801
株式等評価損	1,054	441
外国証券評価損	678	741
その他	20	1,589
有価証券償還損	2,658	5,404
金融派生商品費用	36,105	837
為替差損	6,307	39,783
貸倒引当金繰入額	1,206	-
投資損失引当金繰入額	108	577
貸付金償却	4	4
賃貸用不動産等減価償却費	7,228	7,397
その他運用費用	33,568	32,347
合 計	204,750	308,020

(4) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	8,872	1,529	8,682	△ 330
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	8,872	1,529	8,682	△ 330

(5) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2023年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△ 571,214	812,356
	公 社 債	15,579,293	15,008,226	△ 571,067	812,307
	外 国 公 社 債	51,700	51,553	△ 146	49
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	8,984,589	12,216,855	3,232,266	3,458,988
	公 社 債	2,260,251	2,353,587	93,335	118,556
	株 式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129
	外 国 証 券	4,397,461	4,653,585	256,123	427,600
	公 社 債	3,638,225	3,691,101	52,875	200,383
	株 式 等	759,235	962,483	203,248	227,216
	そ の 他 の 証 券	884,650	924,685	40,034	62,409
	買 入 金 銭 債 権	207,504	206,210	△ 1,294	2,292
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,994	△ 5	-
	合 計	24,615,582	27,276,635	2,661,052	4,271,344
	公 社 債	17,839,544	17,361,813	△ 477,731	930,863
	株 式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129
	外 国 証 券	4,449,161	4,705,138	255,977	427,649
	公 社 債	3,689,925	3,742,654	52,728	200,432
	株 式 等	759,235	962,483	203,248	227,216
	そ の 他 の 証 券	884,650	924,685	40,034	62,409
	買 入 金 銭 債 権	207,504	206,210	△ 1,294	2,292
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,994	△ 5	-
2024年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	15,812,453	14,741,722	△ 1,070,731	613,082
	公 社 債	15,760,753	14,690,188	△ 1,070,565	613,069
	外 国 公 社 債	51,700	51,534	△ 165	13
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	8,478,051	11,217,303	2,739,251	2,957,108
	公 社 債	2,312,985	2,365,608	52,622	85,342
	株 式	1,112,083	3,589,264	2,477,180	2,489,351
	外 国 証 券	3,810,482	4,001,339	190,857	335,389
	公 社 債	3,114,928	3,149,207	34,279	151,997
	株 式 等	695,554	852,131	156,577	183,391
	そ の 他 の 証 券	948,702	968,377	19,675	44,542
	買 入 金 銭 債 権	202,797	201,720	△ 1,077	2,482
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,993	△ 6	-
	合 計	24,290,505	25,959,025	1,668,519	3,570,191
	公 社 債	18,073,739	17,055,796	△ 1,017,942	698,411
	株 式	1,112,083	3,589,264	2,477,180	2,489,351
	外 国 証 券	3,862,182	4,052,873	190,691	335,403
	公 社 債	3,166,628	3,200,741	34,113	152,011
	株 式 等	695,554	852,131	156,577	183,391
	そ の 他 の 証 券	948,702	968,377	19,675	44,542
	買 入 金 銭 債 権	202,797	201,720	△ 1,077	2,482
	譲 渡 性 預 金	91,000	90,993	△ 6	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	261,374	295,780
そ の 他 有 価 証 券	693,744	750,050
国 内 株 式	37,689	38,462
外 国 株 式	10,441	10,441
そ の 他	645,613	701,147
合 計	955,118	1,045,831

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2023年度末：119,301百万円、2024年度第2四半期(上半期)末：78,995百万円)

(6) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度第2四半期(上半期)会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	8,872	8,872	2,095	2,738	643	8,682	8,682	757	2,469	1,712

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、
2023年度末、2024年度第2四半期(上半期)会計期間末ともに残高はありません。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	100
危険債権	2,586	2,538
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計 (対合計比)	2,674 (0.05)	2,639 (0.05)
正常債権	5,599,286	5,479,993
合計	5,601,961	5,482,633

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,558,659	6,356,729
資本金等 ^{※1}	348,051	445,034
価格変動準備金	276,453	282,453
危険準備金	572,893	562,893
一般貸倒引当金	3,324	2,418
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,942,285	2,482,343
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	388,716	407,268
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,162,021	2,166,006
負債性資本調達手段等	759,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 936,907	△ 849,100
控除項目	△ 788	△ 888
その他	43,294	98,985
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,516,310	1,471,026
保険リスク相当額 R_1	52,708	48,788
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	137,549	131,531
予定利率リスク相当額 R_2	146,785	143,323
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	2,828	2,813
資産運用リスク相当額 R_3	1,321,221	1,281,388
経営管理リスク相当額 R_4	33,221	32,156
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	865.0%	864.2%

※1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	69,823	67,525
個 人 変 額 年 金 保 険	36,754	35,445
団 体 年 金 保 険	1,622,432	1,594,745
特 別 勘 定 計	1,729,011	1,697,717

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	2	15	-	-
変 額 保 険 (終 身 型)	36,689	225,767	36,177	222,735
合 計	36,691	225,782	36,177	222,735

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	3,510	15,468	3,017	13,631

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

1 1. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
経 常 収 益	1,936,028	2,046,567
経 常 利 益	214,183	256,654
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	118,928	147,646
中 間 包 括 利 益	364,865	△ 228,517

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期（上半期）末
総 資 産	35,981,176	35,178,870
連結ソルベンシー・マージン比率	900.0%	900.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	1 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社
持分法適用関連法人等社数	3 社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針) をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	168,292	202,983
コ ー ル ロ ー ン	719,300	647,000
買 入 金 銭 債 権	206,210	201,720
金 銭 の 信 託	8,872	8,682
有 価 証 券	29,729,749	29,006,474
貸 付 金	3,109,085	3,130,457
有 形 固 定 資 産	1,189,320	1,178,359
無 形 固 定 資 産	120,824	120,569
再 保 険 貸 産	63,216	56,125
そ の 他 資 産	654,262	617,457
支 払 承 諾 見 返	16,417	12,996
貸 倒 引 当 金	△ 3,927	△ 3,051
投 資 損 失 引 当 金	△ 448	△ 904
資 産 の 部 合 計	35,981,176	35,178,870
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	29,589,330	29,416,947
支 払 備 金	191,481	186,081
責 任 準 備 金	28,975,206	28,821,435
契 約 者 配 当 準 備 金	422,642	409,429
再 保 険 借 債	456	570
社 の 他 負 債	368,715	368,715
そ の 他 負 債	2,146,268	2,088,509
売 現 先 勘 定	1,082,401	1,190,660
そ の 他 の 負 債	1,063,867	897,848
退 職 給 付 に 係 る 負 債	205,149	203,948
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	674	622
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	1,000	770
価 格 変 動 準 備 金	276,453	282,453
繰 延 税 金 負 債	292,667	152,171
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	69,064	68,587
支 払 承 諾	16,417	12,996
負 債 の 部 合 計	32,966,198	32,596,292
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	60,000	60,000
資 本 剰 余 金	248,560	248,560
利 益 剰 余 金	242,598	186,473
株 主 資 本 合 計	551,158	495,033
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,420,163	2,034,404
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 103,039	△ 84,789
土 地 再 評 価 差 額 金	28,223	28,114
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 279	354
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	118,751	109,460
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	2,463,818	2,087,544
純 資 産 の 部 合 計	3,014,977	2,582,578
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,981,176	35,178,870

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕
	金額	金額
経 常 収 益	1,936,028	2,046,567
保 険 料 等 収 入	1,147,159	1,075,248
資 産 運 用 収 益	602,463	725,569
（うち利息及び配当金等収入）	(354,137)	(385,143)
（うち金銭の信託運用益）	(957)	(-)
（うち有価証券売却益）	(204,820)	(313,230)
（うち特別勘定資産運用益）	(36,828)	(12,969)
そ の 他 経 常 収 益	186,405	245,749
経 常 費 用	1,721,845	1,789,913
保 険 金 等 支 払 金	1,207,656	1,155,266
（うち保険金）	(316,984)	(318,215)
（うち年金）	(273,117)	(283,632)
（うち給付金）	(238,933)	(248,130)
（うち解約返戻金）	(300,110)	(265,061)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	4,218	4,224
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	4,218	4,224
資 産 運 用 費 用	204,752	307,795
（うち支払利息）	(4,360)	(5,415)
（うち金銭の信託運用損）	(-)	(180)
（うち有価証券売却損）	(111,450)	(212,499)
（うち有価証券評価損）	(1,753)	(3,573)
（うち金融派生商品費用）	(36,105)	(837)
事 業 費	187,489	205,132
そ の 他 経 常 費 用	117,728	117,495
経 常 利 益	214,183	256,654
特 別 利 益	314	1,489
固 定 資 産 等 処 分 益	314	1,489
特 別 損 失	7,376	11,546
固 定 資 産 等 処 分 損	520	4,237
減 損 損 失	856	1,309
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6,000	6,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	42,891	42,511
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	164,230	204,085
法 人 税 及 び 住 民 税 等	40,809	51,388
法 人 税 等 調 整 額	4,492	5,051
法 人 税 等 合 計	45,301	56,439
中 間 純 利 益	118,928	147,646
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	118,928	147,646

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度 中間連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕
	金額	金額
中 間 純 利 益	118,928	147,646
そ の 他 の 包 括 利 益	245,936	△ 376,164
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	298,801	△ 385,758
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 50,270	18,250
為 替 換 算 調 整 勘 定	331	634
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 2,925	△ 9,290
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中 間 包 括 利 益	364,865	△ 228,517
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	364,865	△ 228,517

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度中間連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度中間連結会計期間 〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益（△は損失）		164,230	204,085
減価償却費		21,365	21,908
減損損失		856	1,309
支払備金の増減額（△は減少）		△ 9,295	△ 5,400
責任準備金の増減額（△は減少）		△ 91,736	△ 153,815
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,218	4,224
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）		42,891	42,511
貸倒引当金の増減額（△は減少）		1,206	△ 876
投資損失引当金の増減額（△は減少）		99	456
貸付金償却		4	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△ 5,305	△ 14,092
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△ 54	△ 52
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）		△ 197	△ 229
価格変動準備金の増減額（△は減少）		6,000	6,000
利息及び配当金等収入		△ 354,137	△ 385,143
有価証券関係損益（△は益）		△ 130,590	△ 116,844
支払利息		4,360	5,415
為替差損益（△は益）		-	39,558
有形固定資産関係損益（△は益）		11	2,588
その他		71,928	48,641
小 計		△ 274,148	△ 299,750
利息及び配当金等の受取額		364,114	386,029
利息の支払額		△ 5,890	△ 5,979
契約者配当金の支払額		△ 58,258	△ 59,947
その他		△ 135,541	△ 35,843
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		18,386	△ 56,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 91,338	△ 72,301
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）		992	-
買入金銭債権の取得による支出		△ 23,139	△ 9,942
買入金銭債権の売却・償還による収入		9,541	13,060
有価証券の取得による支出		△ 3,604,239	△ 2,564,509
有価証券の売却・償還による収入		2,902,830	2,752,441
貸付けによる支出		△ 541,969	△ 424,894
貸付金の回収による収入		492,016	388,423
短期資金運用の純増減額（△は減少）		815,302	108,259
資 産 運 用 活 動 計		51,333	262,838
（営 業 活 動 及 び 資 産 運 用 活 動 計）		(△40,004)	(190,537)
有形固定資産の取得による支出		△ 20,811	△ 14,083
有形固定資産の売却による収入		1,720	7,031
無形固定資産の取得による支出		△ 13,265	△ 16,514
無形固定資産の売却による収入		3,319	-
資産除去債務の履行による支出		-	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,296	239,198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 681	△ 607
配当金の支払額		△ 215,646	△ 203,881
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△ 180	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 216,508	△ 204,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		847	△ 516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 284,702	△ 38,209
現金及び現金同等物期首残高		1,122,368	888,192
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		837,666	849,983

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	60,000	320,000	200,362	580,363	1,523,596	△ 37,654
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 70,473	△ 165,646	△ 236,120		
親会社株主に帰属する中間純利益			118,928	118,928		
土地再評価差額金の取崩			423	423		
その他			0	0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					298,801	△ 50,270
当中間期変動額合計	-	△ 70,473	△ 46,294	△ 116,767	298,801	△ 50,270
当中間期末残高	60,000	249,527	154,068	463,595	1,822,397	△ 87,924

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,369	△ 525	24,307	1,540,093	2,120,456
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 236,120
親会社株主に帰属する中間純利益					118,928
土地再評価差額金の取崩					423
その他					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 423	331	△ 2,925	245,513	245,513
当中間期変動額合計	△ 423	331	△ 2,925	245,513	128,745
当中間期末残高	29,946	△ 193	21,381	1,785,606	2,249,201

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	60,000	248,560	242,598	551,158	2,420,163	△ 103,039
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 203,881	△ 203,881		
親会社株主に帰属する中間純利益			147,646	147,646		
土地再評価差額金の取崩			109	109		
その他			△ 0	△ 0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 385,758	18,250
当中間期変動額合計	-	-	△ 56,125	△ 56,125	△ 385,758	18,250
当中間期末残高	60,000	248,560	186,473	495,033	2,034,404	△ 84,789

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,223	△ 279	118,751	2,463,818	3,014,977
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 203,881
親会社株主に帰属する中間純利益					147,646
土地再評価差額金の取崩					109
その他					△ 0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 109	634	△ 9,290	△ 376,274	△ 376,274
当中間期変動額合計	△ 109	634	△ 9,290	△ 376,274	△ 432,399
当中間期末残高	28,114	354	109,460	2,087,544	2,582,578

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 38社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等38社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等の数 3社

持分法適用関連法人等の名称

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファール管理株式会社）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））

⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得

した建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

通貨スワップ

為替予約

通貨オプション

債券店頭オプション

株式オプション

株式先渡

(ヘッジ対象)

貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債

外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、
外貨建予定取引

外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引

外貨建債券

外貨建債券

国内株式、外貨建予定取引

国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

15 当社の責任準備金は、中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間連結会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 当社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

17 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	201,720	201,720	—
② 金銭の信託	8,682	8,682	—
③ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,144,509	1,144,509	—
b 満期保有目的の債券	2,544	2,544	—
c 責任準備金対応債券	15,812,453	14,741,722	△1,070,731
d その他有価証券	10,924,589	10,924,589	—
④ 貸付金	3,130,457		
貸倒引当金(※4)	△2,482		
	3,127,975	3,039,604	△88,370
資産計	31,222,474	30,063,372	△1,159,102
① 社債	368,715	364,415	△4,299
② 売現先勘定	1,190,660	1,190,713	52
③ 借入金	390,600	389,353	△1,246
負債計	1,949,975	1,944,482	△5,493
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	22,129	22,129	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(90,800)	(89,485)	1,315
デリバティブ取引計	(68,671)	(67,355)	1,315

(※1) 現金及び預貯金、及びコールローン等は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	63,583
組合出資金等(*2)	1,058,793

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	201,720	201,720
金銭の信託	5,737	2,944	—	8,682
有価証券(※)				
売買目的有価証券	643,180	460,117	41,211	1,144,509
その他有価証券				
国債	991,671	—	—	991,671
地方債	—	15,104	—	15,104
社債	—	1,351,707	7,125	1,358,832
株式	3,589,240	23	—	3,589,264
外国公社債	237,822	2,725,102	131,564	3,094,489
外国その他証券	380,421	397,601	48,170	826,193
その他の証券	12,924	915,282	40,170	968,377
デリバティブ取引				
通貨関連	—	42,191	—	42,191
金利関連	—	6,567	—	6,567
株式関連	9,190	85	—	9,276
債券関連	2,759	139	—	2,898
その他	—	698	—	698
資産計	5,872,947	5,917,565	469,962	12,260,476
デリバティブ取引				
通貨関連	—	84,015	—	84,015
金利関連	—	43,357	—	43,357
株式関連	963	1,288	—	2,252
債券関連	590	86	—	677
負債計	1,554	128,748	—	130,302

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券80,656百万円であります。なお、期首残高から中間期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債	—	—	2,544	2,544
責任準備金対応債券				
国債	14,131,058	—	—	14,131,058
地方債	—	96,303	—	96,303
社債	—	462,826	—	462,826
外国公社債	—	51,534	—	51,534
貸付金	—	—	3,039,604	3,039,604
資産計	14,131,058	610,663	3,042,148	17,783,870
社債	—	364,415	—	364,415
売現先勘定	—	1,190,713	—	1,190,713
借入金	—	—	389,353	389,353
負債計	—	1,555,129	389,353	1,944,482

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリ

スクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当中間連結会計期間の 損益又はその他の包括 利益		購入、売却、 発行及び決 済による 変動額 (純額)	中間期末 残高	当中間連結会計 期間の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)			
買入金銭債権	206,210	△1,591	216	△3,114	201,720	△1,577
有価証券						
売買目的有価証券	37,042	635	—	3,534	41,211	660
その他有価証券						
社債	8,909	△1,357	129	△556	7,125	1,283
外国公社債	144,512	△3,946	△908	△8,092	131,564	12,373
外国その他証券	39,702	—	△3,726	12,193	48,170	—
その他の証券	34,892	—	278	4,999	40,170	—

(※1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 時価評価のプロセスの説明

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

18 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、2,315,953百万円であります。

20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100百万円
危険債権	2,538 〃
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	—
合計	2,639 〃

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、

契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,697,717百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円
------------------	------------

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	422,642百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	59,947 "
利息による増加等	4,224 "
契約者配当準備金繰入額	42,511 "
当中間連結会計期間末残高	409,429 "

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	11,975百万円
出資金	276,924 "
合計	288,900 "

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,629,962百万円
預貯金	86 "
合計	1,630,049 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	1,190,660百万円
-------	--------------

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,209,932百万円が含まれております。

27 1株当たり純資産額は430,429,668円32銭であります。

28 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は58,941百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、39,267百万円であります。

30 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。

31 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書の注記)

1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

2 1株当たり中間純利益は24,607,757円50銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	北海道 旭川市等	14	783	526	1,309

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

- 2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2024年 11月13日 取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2024年 9月30日	2024年 12月2日	資本剰余金

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,470,979	6,220,968
資本金等 ^{※1}	347,557	444,204
価格変動準備金	276,453	282,453
危険準備金	572,893	562,893
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	3,349	2,443
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,942,285	2,482,343
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	388,716	407,268
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	164,771	151,880
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,162,021	2,166,006
負債性資本調達手段等	759,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 937,401	△ 849,929
控除項目	△ 252,278	△ 286,897
その他	43,295	98,985
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	1,437,866	1,382,146
保険リスク相当額 R_1	52,742	48,856
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	137,551	131,534
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	146,785	143,323
最低保証リスク相当額 R_7 ^{※2}	2,828	2,813
資産運用リスク相当額 R_3	1,243,646	1,193,517
経営管理リスク相当額 R_4	31,671	30,400
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.0%	900.1%

※1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。